

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 FCM株式会社

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市居 律雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 丸山 仁

TEL 06-6975-1324

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,663	5.8	53	—	66	—	45	—
26年3月期第1四半期	4,406	5.9	△36	—	△23	—	△21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.99	—
26年3月期第1四半期	△12.86	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期第1四半期	9,197	—	3,310	—	36.0	—	1,942.91	—
26年3月期	8,999	—	3,291	—	36.6	—	1,932.10	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,310百万円 26年3月期 3,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	11.9	130	287.5	150	201.3	90	394.7	52.82
通期	18,900	2.7	230	58.9	230	24.0	145	52.8	85.10

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	1,704,267 株	26年3月期	1,704,267 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	484 株	26年3月期	425 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,703,837 株	26年3月期1Q	1,703,919 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は売上高4,663,088千円(対前年同期比5.8%増)、営業利益53,911千円(前年同四半期は営業損失36,588千円)、経常利益66,428千円(前年同四半期は経常損失23,461千円)、四半期純利益45,984千円(前年同四半期は四半期純損失21,907千円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

〔電子機能材事業〕

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は1,205,120千円(対前年同期比5.3%増)となりました。自動車及びパワーモジュール関連では計画通りの推移となる一方、民生関連ではスマートフォンの新機種採用に向けた動きが活発になるなか、一部の大口事案が前倒して進んでおります。当セグメントでの研究開発費63,292千円を負担しながらも、セグメント利益は31,640千円(前年同四半期はセグメント損失35,892千円)となりました。

〔電気機能線材事業〕

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は3,457,968千円(対前年同期比6.0%増)となりました。建設・電販向けなど従来からの主力製品は低調でしたが、平角・異型線が順調に売上を伸ばしました。高付加価値製品の増大もあり、セグメント利益は34,787千円(対前年同期比179.9%増)となりました。

売上高 単位(千円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	1,144,558	26.0%	1,205,120	25.8%	5.3%
電気機能線材事業	3,262,326	74.0%	3,457,968	74.2%	6.0%
合計	4,406,885	100.0%	4,663,088	100.0%	5.8%

加工売上高 単位(千円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	518,844	70.3%	570,796	68.8%	10.0%
電気機能線材事業	219,554	29.7%	258,288	31.2%	17.6%
合計	738,399	100.0%	829,085	100.0%	12.3%

(注) 当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

(2) 財政状態に関する説明

(貸借対照表の状況)

総資産は9,197,856千円となり、前事業年度末に比べ198,592千円増加しました。これは受取手形及び売掛金の増加138,147千円、仕掛品の増加139,564千円のほか、現金及び預金が113,245千円減少したことなどによるものです。負債合計は5,887,557千円となり、前事業年度末に比べ180,285千円増加しました。これは短期借入金の増加450,000千円のほか、買掛金が188,739千円減少したことなどによるものです。

純資産は3,310,299千円となり、前事業年度末に比べ18,306千円増加しました。これは、当四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当を反映したものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて113,245千円減少し、133,600千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、418,076千円の支出(前年同四半期は44,377千円の支出)となりました。主な収入は税引前四半期純利益65,361千円、減価償却費96,893千円であり、主な支出は売上債権の増加額138,147千円、たな卸資産の増加額153,938千円及び仕入債務の減少額188,739千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出74,547千円などにより74,757千円の支出(前年同四半期は45,291千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額450,000千円、長期借入金の返済による支出42,480千円、配当金の支払額27,825千円などにより379,588千円の収入(前年同四半期は116,551千円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間においては、電子機能材事業の一部案件、特にスマートフォンの新機種採用に向けた動きが活発で、大口事案の計画前倒しが業績押し上げの要因となっております。

その結果、平成27年3月期第2四半期累計期間では売上高、利益とも当初の業績予想数値を上回る見込みとなりました。詳細については、平成26年7月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,845	133,600
受取手形及び売掛金	4,682,657	4,820,805
仕掛品	169,676	309,241
原材料及び貯蔵品	286,771	301,145
繰延税金資産	15,196	10,934
その他	15,926	57,602
流動資産合計	5,417,074	5,633,330
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	787,332	778,345
機械及び装置(純額)	630,196	575,045
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	9,495	18,441
その他(純額)	90,785	120,390
有形固定資産合計	3,381,792	3,356,205
無形固定資産	9,379	10,905
投資その他の資産		
投資有価証券	27,876	30,336
繰延税金資産	153,918	157,980
その他	29,580	29,455
貸倒引当金	△20,357	△20,357
投資その他の資産合計	191,017	197,415
固定資産合計	3,582,189	3,564,526
資産合計	8,999,264	9,197,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,098,945	2,910,205
短期借入金	100,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	573,920	558,460
未払法人税等	37,677	22,197
その他	305,267	276,870
流動負債合計	4,115,810	4,317,733
固定負債		
長期借入金	1,150,488	1,123,468
退職給付引当金	364,578	374,640
その他	76,395	71,715
固定負債合計	1,591,461	1,569,823
負債合計	5,707,272	5,887,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	1,777,519	1,794,539
自己株式	△948	△1,055
株主資本合計	3,291,191	3,308,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	801	2,194
評価・換算差額等合計	801	2,194
純資産合計	3,291,992	3,310,299
負債純資産合計	8,999,264	9,197,856

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,406,885	4,663,088
売上原価	4,125,229	4,303,809
売上総利益	281,655	359,278
販売費及び一般管理費	318,243	305,367
営業利益又は営業損失(△)	△36,588	53,911
営業外収益		
受取利息	-	3
受取配当金	366	433
助成金収入	7,334	-
スクラップ売却益	8,701	13,231
その他	1,547	3,156
営業外収益合計	17,950	16,824
営業外費用		
支払利息	3,143	2,596
売上割引	820	1,143
その他	859	567
営業外費用合計	4,823	4,307
経常利益又は経常損失(△)	△23,461	66,428
特別利益		
固定資産売却益	-	179
特別利益合計	-	179
特別損失		
固定資産除却損	180	1,247
特別損失合計	180	1,247
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△23,642	65,361
法人税、住民税及び事業税	1,717	19,943
法人税等調整額	△3,452	△567
法人税等合計	△1,735	19,376
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,907	45,984

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△23,642	65,361
減価償却費	109,288	96,893
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,790	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,503	10,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	664	-
受取利息及び受取配当金	△366	△436
支払利息	3,143	2,596
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△179
固定資産除却損	180	1,247
売上債権の増減額 (△は増加)	△383,081	△138,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,468	△153,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	329,922	△188,739
その他	3,709	△77,824
小計	△37,943	△383,105
利息及び配当金の受取額	366	436
利息の支払額	△3,102	△2,819
法人税等の支払額	△3,698	△32,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,377	△418,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△54,991	△74,547
有形固定資産の売却による収入	10,000	-
その他	-	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,291	△74,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	450,000
長期借入金の返済による支出	△112,480	△42,480
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,064	-
自己株式の取得による支出	-	△106
配当金の支払額	△6	△27,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,551	379,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206,219	△113,245
現金及び現金同等物の期首残高	927,135	246,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,915	133,600

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,144,558	3,262,326	4,406,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,144,558	3,262,326	4,406,885
セグメント利益又は損失 (△)	△35,892	12,430	△23,461

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期損益計算書の経常損失と一致しております。

2.セグメント利益又は損失(△)には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,205,120	3,457,968	4,663,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,205,120	3,457,968	4,663,088
セグメント利益	31,640	34,787	66,428

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。